

# 横山幸次

区政報告  
ニュース

417

2011年3月20日  
発行 日本共産党区議団  
3802-4627  
fax3806-9246  
✉ arajcp@tcn-cat  
v.ne.jp  
町屋相談室  
荒川区町屋5-3-5  
3895-0504  
✉ yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページを  
ご覧下さい。  
「横山区議」で検索して  
下さい。

## 東日本大震災への救援強化と 区内の被害や計画停電など区の対策を

### 区内の計画停電は町屋地域（一部除く） 正確な情報提供など課題も明らかに…

11日午後、東北地方を中心  
に襲った地震と津波は、甚大  
な被害をもたらした。政府、自  
治体、国民をあげた救援が急  
がれます。同時に区内でも家  
屋の損傷はじめ大震災の爪あ  
とは、至る所にあります。区  
としての状況把握と支援が必  
要です（詳細は裏面申し入れ）。  
また計画停電が、16日から

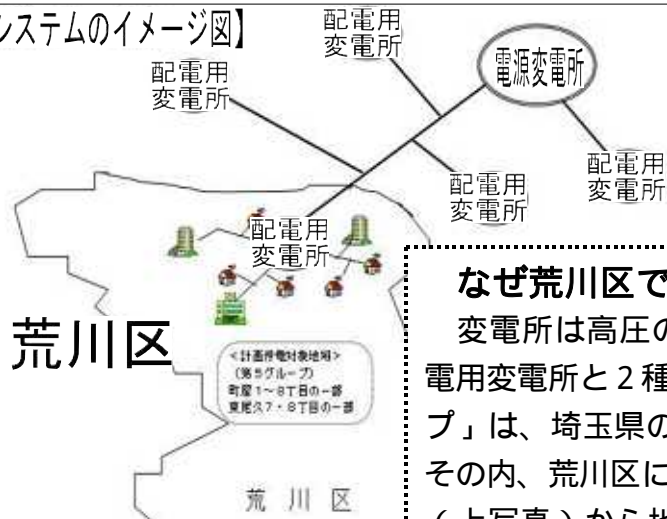
…などなど多くの要望と声  
寄せられました。今後とも区  
民への影響を最小限する努力  
を求めています。

東尾久変電所（右）と高圧電線



黒線内が  
計画停電地域

【送電システムのイメージ図】



**なぜ荒川区では町屋地域だけなの？**  
変電所は高圧の送電用変電所と地域に近い配  
電用変電所と2種類あります。今回の「5グル  
ープ」は、埼玉県の送電用変電所からの電力です。  
その内、荒川区に関係するのは「東尾久変電所」  
（上写真）から地域に供給するものです。  
（配電所住所は、町屋5-21）

裏面 震災対策で区に緊  
急要望を行いました。

### 定例法律相談

4月4日(月)  
午後6時～8時  
横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。  
秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千  
住法律事務所の相談日などご紹介します。  
生活相談は、随時受け付けています。  
お気軽にご連絡ください。  
TEL&FAX 3895-0504  
不在時は、留守電へ、後で連絡します。  
区役所控室 3802-4627

#### まちの話題あれこれ

### 東日本大震災…区内にも爪あと、計画停電への対処も 町屋地域の様子を調査し、お話を聞き区に申し入れ

私は、区役所5階の控室で大地  
震に。これまで経験したことない  
揺れと建物が激しくきしむ音でこ  
のまま終わるかと思つたほどでし  
た。その後区内を見て回りました  
が、壁の損壊、ブロック塀の倒壊  
など目にしました。また区民の方  
からドアが開かなくなった、壁が  
壊れたので耐震工事もしたいが区  
の支援はあるのかなど声が寄せら

れました。計画停電で中小業者へ  
の影響も心配です。また「買い占  
め」の影響が学校給食で牛乳がな  
いなどの事態も。冷静な行動が必  
要だと強く感じました。横山幸次



停電で止まった信号  
と交通整理（電化通り）  
被害を受けた住宅

営業にも支  
障が。営業  
時間変更  
「終了」の  
「休業」の  
張り紙も



# 国民健康保険料が値上げに… 区民への影響の大きさが徐々に明らかに



**医療や障害の控除を反映しない  
国保料の変更…自公民など賛成**

今回の国保料の値上げで区内の何人の方が値上げになるか、推計するし  
かありませんが母子、父  
子世帯で1500世帯、  
障害者世帯も同じくらい  
ありそうです。介護保険  
の要介護で障害者認定控  
除を受けている方も同様  
に値上がりになります。

2005年に住民税の  
フラット化で所得税を5  
%にし住民税の税率を10  
%に一律化しました。低  
所得も高額所得の方も税  
率を同じにして、荒川区  
だけでも1000万円以  
上の収入の人はわずか、  
1000人余りが27億も  
減税、大多数の区民が増  
税になりました。



結果、国保料も値上げ  
りしましたが、今回も保  
険料率のいわばフラット  
化を行うものです。母子  
や障害や医療費負担を控  
除して国民健康保険を計  
算する制度は、暮らしに  
配慮したものではないで  
しょうか。

いずれにして、これま  
でも国保料は高すぎまし  
た。低所得者を中心に大  
幅値上げの制度はやはり  
問題であり、いまからで  
も軽減策を実施すべきと  
考えるのですが。



## 救援募金にご協力下さい

共産党区議団は、区内の被害対策、被災地救援活動に取り組んでいます。当面、救援募金に全力をあげますので、ご協力をお願いします。

### 【こんな事例も…】

Aさんの妻は、老人保健施設に入所で月14万年間168万円です。医療費控除158万円と配偶者控除38万円、障害者控除26万円で合計222万円の控除が反映されなくなれば、それだけで17万円の国保料の値上になる計算です。



## 共産党区議団は、大震災で 区へ緊急申し入れをおこないました

3月15日、共産党区議団は、区長に対し大震災に関する緊急要望を提出しました。以下申し入れた内容をご紹介します。

### 東日本大震災に関する緊急申し入れ

荒川区長 西川太一郎 殿

3月11日14時46分、東北地方を中心に各地を襲った大地震と津波は、捜索活動が本格化するに従い、文字通り甚大な被害をもたらしたことが明らかになりました。一刻も早く一人でも多くの人命を救出と45万人以上といわれる避難民のみなさんの支援活動が急がれます。また、福島原発では、相次ぐ爆発など重大事故が発生し、すでに流出した放射性物質で周辺住民の被ばくも相次いでいます。区としても被災者へのあらゆる支援を行うことが求められています。同時に区内では、家屋の損傷、高層建物の給水塔の倒壊も発生しており、計画停電など区民の不安は広がっています。こうした被害状況をつかみ区として緊急に対応することが必要です。緊急対策として下記のことを申し入れます。

記

- 1、「大地震・何でも総合相談窓口」（仮称）を設置し、開設を周知すること。
- 2、各所管に実情にあった相談体制をつくり活動を徹底すること。
- 3、ホームページをはじめあらゆる区の広報媒体を駆使して区民に正確な情報を迅速に提供すること。
- 4、住宅（戸建て、マンション）の被害状況把握と必要な

修繕や補強工事の相談に乗り、支援する緊急助成制度を検討し実施すること。また今後の余震対策として家具転倒防止などの支援を行うこと。

- 5、都営住宅などの被害についても、早急に復旧するよう区として働きかけること。
- 6、一人暮らし高齢者など、今回の地震による部屋の整理などができない方々への支援を行うこと。また、エレベーターが停止などによる高齢者の生活支援を行うこと。
- 7、地震によるパニック障害、介護や医療の相談など実施すること。
- 8、計画停電に対して正確な情報を提供できるようにするとともに、区民のくらしと営業活動、医療などへの影響を最小限にする対策を実施すること。
- 9、学校、保育園、学童クラブなど子ども関係施設をはじめとする区内公共施設について、再度調査を実施点検を実施し、必要な補修を行うこと。
- 10、学校、保育園、医療機関、介護施設などの計画停電の影響や給食の食材確保対策など実施すること。
- 11、荒川区として、友好都市等の被災地に対し、現地の実情をよく聞き、可能な限りの支援を実施すること。

